

第21期決算公告

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	198,206	流 動 負 債	219,850
現金及び預金	48,281	買掛金	88,010
売掛金	110,262	一年内返済予定長期借入金	31,422
商品	22,077	一年内返済予定社債	2,000
仕掛品	1,288	短期借入金	20,000
原材料及び貯蔵品	9,145	リース債務	777
前渡金	3,652	未払金	55,565
前払費用	3,081	未払法人税等	1,561
その他	8,954	前受金	4,442
貸倒引当金	△8,535	預り金	4,046
固 定 資 産	198,297	未払費用	12
有形固定資産	116,014	その他	12,012
建物	23,317	固 定 負 債	102,108
機械装置	65,540	長期借入金	93,967
車両運搬具	0	リース債務	1,620
工具、器具及び備品	9,435	繰延税金負債	171
土地	15,500	資産除去債務	2,303
リース資産	2,220	その他	4,046
無形固定資産	162	負 債 合 計	321,959
ソフトウェア	87	純 資 産 の 部	
その他	74	株 主 資 本	74,544
投資その他の資産	82,120	資 本 金	221,960
長期貸付金	18,299	資 本 剰 余 金	191,960
関係会社長期貸付金	65,521	資本準備金	191,960
関係会社株式	8,730	利 益 剰 余 金	△339,375
出資金	40	その他利益剰余金	△339,375
長期前払費用	2,028	繰越利益剰余金	△339,375
その他	5,801	純 資 産 合 計	74,544
貸倒引当金	△18,299	負 債 純 資 産 合 計	396,504
資 産 合 計	396,504		

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、原材料、仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～26年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具器具備品 5年～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

現金及び預金	23,648 千円
建物	16,142 千円
建物附属設備	3,033 千円
計	42,824 千円

②担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	10,260 千円
長期借入金	44,587 千円
計	54,847 千円

上記の他、連結子会社である F・ソリューションズ株式会社の金融機関からの借入金に対して、当社の現金及び預金 20,000 千円を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 129,133 千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 15,608 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
繰延税金資産	
商品評価損	286 千円
製品評価損	436 千円
材料評価損	41 千円
貸倒引当金	8,193 千円
繰越欠損金	78,267 千円
その他	2,324 千円
繰延税金資産小計	89,550 千円
評価性引当額	△89,550 千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	171 千円
繰延税金負債合計	171 千円
繰延税金負債の純額	171 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.06%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について 30.69%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 30.46%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。社債及び借入金については、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金等については、各金融機関の借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。営業債務及び借入金は、資金計画表を作成する等の方法により資金管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については、月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	48,281	48,281	-
② 売掛金	110,262		
貸倒引当金(※1)	△ 7,894		
	102,367	102,367	-
③ 長期貸付金	18,299		
貸倒引当金(※2)	△ 18,299		
④ 関係会社長期貸付金	65,521	65,521	-
資産計	216,170	216,170	-
① 買掛金	88,010	88,010	-
② 短期借入金	20,000	20,000	-
③ 未払金	55,565	55,565	-
④ 社債	2,000	2,000	-
⑤ 長期借入金(※3)	125,390	127,357	1,967
⑥ リース債務(※4)	2,397	2,349	△47
負債計	293,363	295,283	1,919

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※4) リース債務には一年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期貸付金

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられることから、当該価額をもって時価としております。

④関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により算定しております。

④社債

社債の時価については、元利金を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤長期借入金、⑥リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	8,730
出資金	40

関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
子会社	F・ソリューションズ株式会社	(所有) 直接 100	歯科技工物の製造販売	商品の販売	8,617	売掛金	8,449
				製品の販売(注2)	85,500		
子会社	Cebu Dentas International, Inc.	(所有) 直接 99.6	比国での当社製品の製造、資金の援助 役員の兼任	製品の製造委託(注2)	15,616	—	—
				資金の援助(注3)	33,360	関係会社 長期貸付金 立替金	65,521
				—	—	—	5,730

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

3. 資金の貸付は無利息としております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）（注1）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社クエスト(注2)	—	商品の販売、製品の製造委託及び原材料の供給	商品の仕入(注3)	133,390	買掛金	34,549
				原材料の有償支給(注3)	34,709	未収入金	1,137

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社代表取締役島文男の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	265円38銭
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△487円26銭

当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を計算しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。

以上